

e-NEXI

2017年7・8月号

▶▶特集

地域別ではアジア、機種別では発電プラントが好調

「2016年度 海外プラント・エンジニアリング成約実績」 1

▶▶カントリーレビュー

ミャンマーの国カテゴリーが格上げへ

—OECD カントリーリスク専門家会合における格付見直し結果について— 12

▶▶NEXI ニュース

日本貿易保険(NEXI)とチェコ共和国輸出保証・保険公社(EGAP)の

再保険協定締結について 14

ウクライナの海外投資保険の引受方針変更について 16

第 52 回パリ国際航空ショーについて 17

発行元

発行・編集 株式会社日本貿易保険(NEXI)

企画室企画グループ

地域別ではアジア、機種別では発電プラントが好調
「2016年度 海外プラント・エンジニアリング成約実績」

重化学工業通信社
ENN編集長 丸田 敬

● 4割増でも引き続き低水準

日本機械輸出組合がこのほど発表した「2016年度 海外プラント・エンジニアリング（P E）成約実績調査」によれば、同年度の成約額は対前年度比41.3%増の170.3億ドルとなった。対前年度比4割以上の増加ではあるものの、170.3億ドルはリーマンショックのあった2008～2009年とほぼ同水準で、海外P E成約実績は引き続き、低迷している。

原油価格は2014年半ばから値下がりを始め、昨年1月にはバレルあたり26ドルという最安値を記録した。その後、徐々に回復してきたが、昨年末から今年初めにかけて50ドル台前半にまで回復したものの、最近では40ドル台半ばで推移している。北米で産出されるシェールガス、シェールオイルや再生可能エネルギーといった代替エネルギーの競争力の高まりに伴い、在来型のエネルギーである原油は、価格が上昇すればシェアを失う可能性がある。このため、産油国も思い切った、原油価格を回復するための手も打てないこともあり、原油価格は低水準で推移したままだ。

産油国が低水準の原油価格により、プロジェクトを実現するための潤沢な資金を持たなくなっている影響は、2016年度の海外P E成約実績にも反映されている。地域別成約額で、産エネルギー地域を抱える中東は69.5%減の5.8億ドルである。過去、アジア地域と肩を並べる有力市場で、仕向地域としては上位の常連であったが、長期化する原油価格の低迷により、大幅に落ち込んだ（表1）。

表1 成約額推移

	件数	成約額 (億ドル)	対前年度比(%)	1件当たりの成約額 (億ドル)
2007年度	873	236.0	33.7	0.270
2008年度	707	157.9	▲33.1	0.223
2009年度	555	167.2	5.9	0.301
2010年度	724	233.0	39.4	0.322
2011年度	628	274.9	18.0	0.438
2012年度	638	250.3	▲8.9	0.392
2013年度	639	222.3	▲11.2	0.348
2014年度	512	287.2	29.2	0.561
2015年度	483	120.5	▲58.0	0.249
2016年度	443	170.3	41.3	0.384

注1) 上表の数値については、2008年度上期調査から実施された調査対象金額の変更に合わせて、成約額100万ドル以上を対象に再集計し、また、2008年度上期の実績に関して、訂正があったものについては、当該訂正に合わせて2008年度の数値を再集計している。したがって、本表の数値と過去の報告書の掲載結果とは一致しない。

注2) 成約額、本邦輸出分、海外調達分との関係は次の通りである。成約額＝本邦輸出額＋海外調達額

注3) 四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある。

(出典: 日本機械輸出組合)

●アジア地域が大幅に増加

海外PE成約実績を地域別にみると、最大の成約額となったのは、今年もアジア地域。対前年同期比 97.8%増の 124.5 億ドルとなった。アジア地域の大型プロジェクトでは、インドネシアで、タンジュンジャティB石炭火力発電所5・6号機、タンゲーLNGプラントのトレーン増設プロジェクトが成約された。これら大型案件の成約が全体の数字を押し上げ、アジア地域だけで、全成約実績の 73.2%を占めた。

構成比で第2位となったのは、アフリカ地域。対前年度比 88.7%増の 15.6 億ドルとなった。同地域では、アルジェリア向けにガス処理プラントが成約されており、大型エネルギープラントの成約が数字を押し上げた。

第3位は欧州地域で、対前年度比 258.9%増の 9.7 億ドルとなった。英国、イタリアで鉄道車両や交通システムの成約があった。先進地域であり、国民生活をより利便にする二次インフラの需要が成約実績を引き上げた。

アジア、アフリカ、欧州の上位3地域で、全成約実績の 87.9%が占められた。

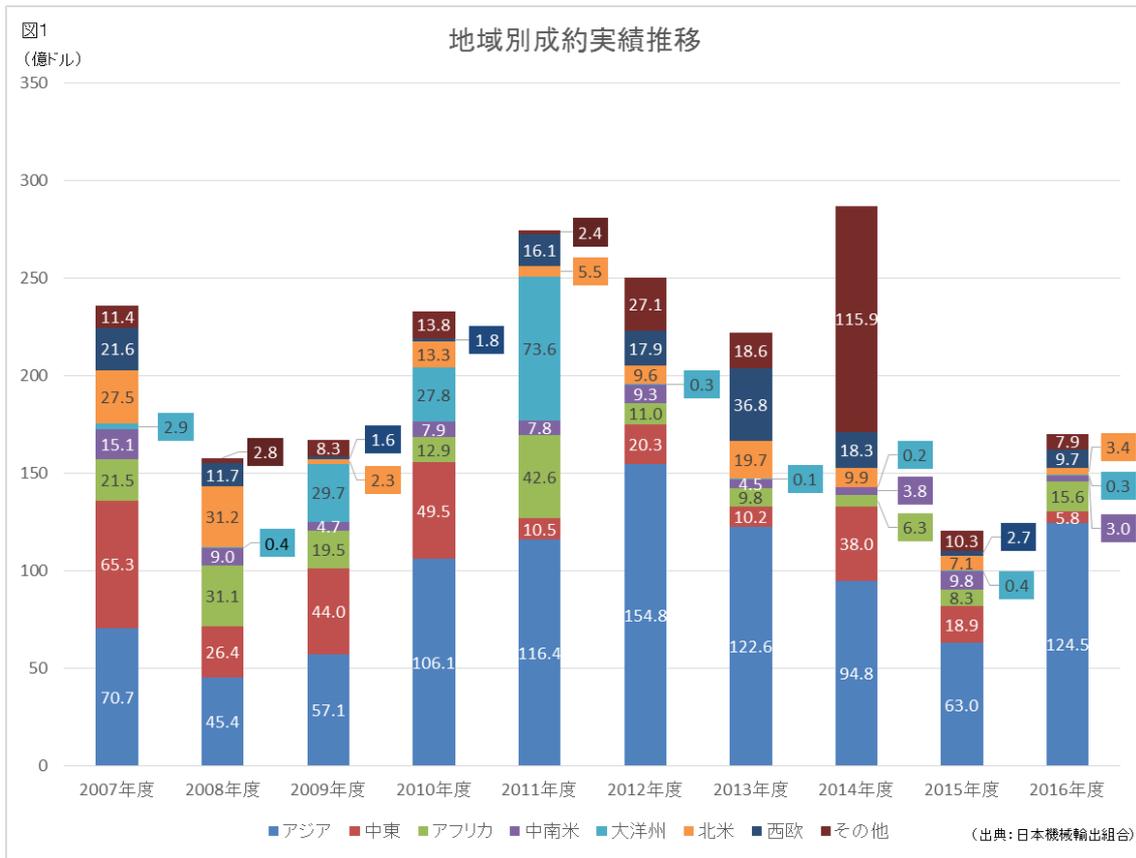
地域別成約実績は、以下、その他（ロシア・C I S含む）地域（成約額7.9億ドル、23.2%減）、中東地域（5.8億ドル、69.5%減）、北米地域（3.4億ドル、51.8%減）、中南米地域（3.0億ドル、69.4%減）、大洋州地域（0.3億ドル、14.1%減）となった。在来型エネルギーの生産地である、その他、中東、中南米の各地域で、成約実績が50%以上の減少になったのは、低水準で推移する原油価格の状況を反映したと言える（表2・図1）。

表2 地域別推移(億ドル)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
アジア	70.7 (▲12.2%)	45.4 (▲35.8%)	57.1 (25.8%)	106.1 (85.8%)	116.4 (9.7%)	154.8 (33.0%)	122.6 (▲20.8%)	94.8 (▲22.7%)	63.0 (▲33.6%)	124.5 (97.8%)
中東	65.3 (401.0%)	26.4 (▲59.6%)	44.0 (66.7%)	49.5 (12.5%)	10.5 (▲78.8%)	20.3 (93.3%)	10.2 (▲49.8%)	38.0 (272.5%)	18.9 (▲50.2%)	5.8 (▲69.5%)
アフリカ	21.5 (49.3%)	31.1 (44.7%)	19.5 (▲37.3%)	12.9 (▲33.8%)	42.6 (230.2%)	11.0 (▲74.2%)	9.8 (▲10.9%)	6.3 (▲35.7%)	8.3 (31.5%)	15.6 (88.7%)
中南米	15.1 (48.0%)	9.0 (▲40.4%)	4.7 (▲47.8%)	7.9 (68.1%)	7.8 (▲1.3%)	9.3 (19.2%)	4.5 (▲51.6%)	3.8 (▲15.6%)	9.8 (158.6%)	3.0 (▲69.4%)
大洋州	2.9 (11.5%)	0.4 (▲86.2%)	29.7 (7,325.0%)	27.8 (▲6.4%)	73.6 (164.7%)	0.3 (▲99.6%)	0.1 (▲66.7%)	0.2 (100.0%)	0.4 (83.4%)	0.3 (▲14.1%)
北米	27.5 (20.6%)	31.2 (13.5%)	2.3 (▲92.6%)	13.3 (478.3%)	5.5 (▲58.6%)	9.6 (74.5%)	19.7 (105.2%)	9.9 (▲49.7%)	7.1 (▲28.6%)	3.4 (▲51.8%)
欧州	21.6 (94.6%)	11.7 (▲45.8%)	1.6 (▲86.3%)	1.8 (12.5%)	16.1 (794.4%)	17.9 (11.2%)	36.8 (105.6%)	18.3 (▲50.3%)	2.7 (▲85.2%)	9.7 (258.9%)
その他	11.4 (100.0)	2.8 (▲75.4%)	8.3 (196.4%)	13.8 (66.3%)	2.4 (▲82.6%)	27.1 (1,029.2%)	18.6 (▲31.4%)	115.9 (523.1)	10.3 (▲91.1%)	7.9 (▲23.2%)
合計	236.0 (▲33.8%)	157.9 (▲33.1%)	167.2 (5.9%)	233.0 (39.4%)	274.9 (18.0%)	250.3 (▲8.9%)	222.3 (▲11.2%)	287.2 (29.2%)	120.5 (▲58.0%)	170.3 (41.4%)

注)四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

(出典:日本機械輸出組合)



●機種別では発電プラントが好調、アジアで大型成約

機種別成約実績で最大となったのは、発電プラントで、成約額は対前年度比198.9%増の93.5億ドルとなった。インドネシアで大型石炭火力であるタンジュンジャティB発電所5・6号機の成約があったが、発電プラント分野は2015年12月に「パリ協定」が採択され、CO₂排出削減が国際ルールになってからは、CO₂排出が比較的に少ないガスタービン・コンバインド・サイクル(GTCC)の需要が増加している。その他、再生可能エネルギーとして注目される地熱発電プラントも成約され、最近の環境意識の高まりが反映された。

第2番目の成約実績となったのは、交通インフラで、2.2%増の32.4億ドルとなった。英国、イタリア、米国、台湾などの先進国向けに車両や交通システムが成約された。

第3番目の成約実績となったのは、エネルギープラントで、成約額は212.6%増の27.2億ドルとなった。インドネシア向けにLNGプラントが成約されたのをはじめ、アルジェリア向けガス処理プラントなどの成約があった。化石燃料の中でも、比較的に環境負荷が低い、天然ガス需要が高まっており、こうした状況が反映された。わが国の海外PE成約実績において、エネルギープラントは主力機種だが、原油価格下落の影響を受け、石油精製プラントの成約が減少しているため、成約額が減少した。

上位3機種で、全成約実績の89.9%を占めた。

第4番目の成約実績となったのが、化学プラントで、成約額が71.0%減の7.6億ドルと大幅に減少した。米国でポリエチレンプラントの成約があったものの、世界的にプロジェクトが減少した。石油化学製品は、石油を原料にしているため、油価が下がれば、設備投資が活発化するはずだが、ほとんどの石油化学製品が世界的に供給過剰状態にあり、プロジェクトの動きはにぶかった。

第5番目の成約実績となったのは鉄鋼プラントで、成約額は46.5%減の3.3億ドルとなった。鉄鋼は、中国で生産過剰状態にあり、市況が悪化。このことが影響して、世界的に設備投資が停滞した。

第6番目の成約実績となったのは、生活関連・環境プラントで、成約額は73.6%減の2.8億ドルと大きく落ち込んだ。しかし、前年度には、タイ、マレーシアでごみ発電プラントが成約されている。ただ、案件の規模が小さいことと、ほとんどの資機材が現地あるいは海外調達になることもあり、わが国の成約額としては、多額にならなかったと見られる。ごみ発電プラント、上下水を扱う水処理プラントは、東南アジアやインドなどの西アジアの生活水準の向上に伴い、近年、需要が増加傾向にある。今後、生活関連・環境プラントの動向は注視する必要がある。

以下、情報・通信プラント(成約額2.1億ドル、対前年度比36.8%減)、一般プラント(1.3億ドル、42.3%減)となった(表3・図2)。

表3 機種別推移(億ドル)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
生活関連・環境プラント	2.0 (▲63.0%)	3.3 (65.0%)	1.7 (▲48.5%)	8.3 (388.2%)	10.1 (21.7%)	30.3 (200.3%)	4.7 (▲84.5%)	8.6 (83.0%)	10.7 (24.4%)	2.8 (▲73.6%)
情報・通信プラント	17.0 (92.1%)	10.5 (▲38.2%)	4.7 (▲55.2%)	3.3 (▲29.8%)	5.3 (60.6%)	6.6 (24.5%)	1.9 (▲71.2%)	5.9 (210.5%)	3.3 (▲44.2%)	2.1 (▲36.8%)
交通インフラ	12.2 (▲54.2%)	8.1 (▲33.6%)	15.6 (92.6%)	32.3 (107.1%)	4.5 (▲86.1%)	36.8 (717.8%)	30.7 (▲16.6%)	46.8 (52.4%)	31.7 (▲32.3%)	32.4 (2.2%)
エネルギー・プラント	25.3 (▲33.5%)	23.6 (▲6.7%)	74.0 (213.6%)	78.8 (6.5%)	85.8 (8.9%)	96.2 (12.1%)	51.6 (▲46.6%)	114.9 (122.7%)	8.7 (▲92.4%)	27.2 (212.6%)
発電プラント	108.6 (96.9%)	70.0 (▲35.5%)	49.5 (▲29.3%)	64.3 (29.9%)	103.5 (61.0%)	50.3 (▲51.4%)	78.1 (55.3%)	51.8 (▲33.7%)	31.3 (▲39.6%)	93.5 (198.9%)
化学プラント	44.4 (85.8%)	24.7 (▲44.4%)	16.2 (▲34.4%)	19.2 (18.5%)	26.2 (36.5%)	15.5 (▲40.8%)	47.0 (203.2%)	52.3 (11.3%)	26.4 (▲49.6%)	7.6 (▲71.0%)
鉄鋼プラント	20.6 (145.3%)	15.6 (▲24.3%)	2.7 (▲82.7%)	15.1 (459.3%)	21.6 (43.0%)	10.1 (▲53.2%)	6.5 (▲35.6%)	5.4 (▲16.9%)	6.1 (13.0%)	3.3 (▲46.5%)
一般プラント	5.8 (41.4%)	2.1 (▲63.8%)	2.8 (33.3%)	11.8 (321.4%)	18.0 (52.5%)	4.5 (▲75.0%)	1.8 (▲60.0%)	1.5 (▲16.7%)	2.3 (55.4%)	1.3 (42.3%)
合計	236.0 (41.4%)	157.9 (▲33.1%)	167.2 (5.9%)	233.0 (39.4%)	274.9 (18.0%)	250.3 (▲8.9%)	222.3 (▲11.2%)	287.2 (29.2%)	120.5 (▲58.0%)	170.3 (41.4%)

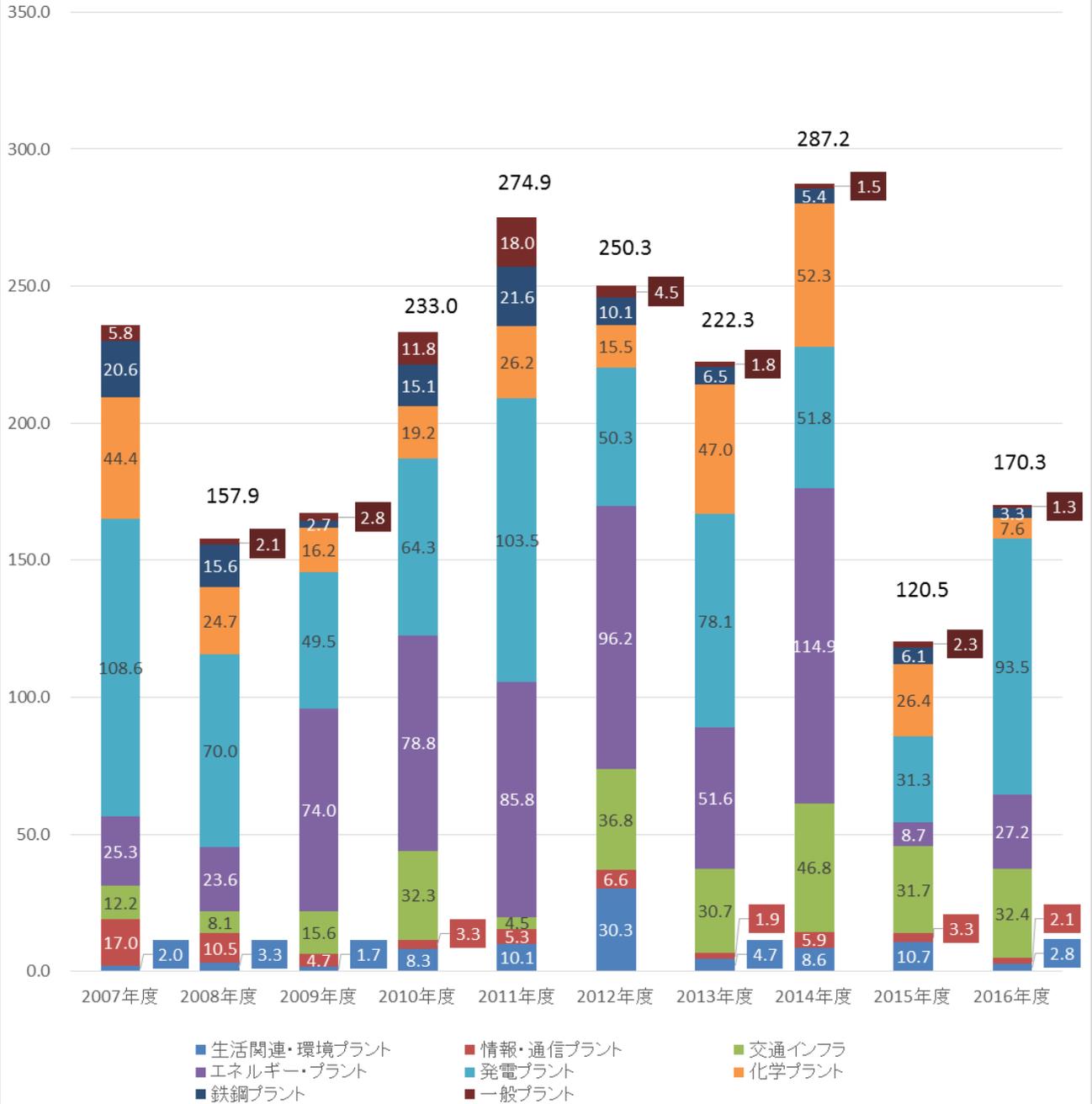
注)四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

(出典:日本機械輸出組合)

図2

機種別成約実績推移

(億ドル)



(出典: 日本機械輸出組合)

●日本製造業への波及は6,300億円

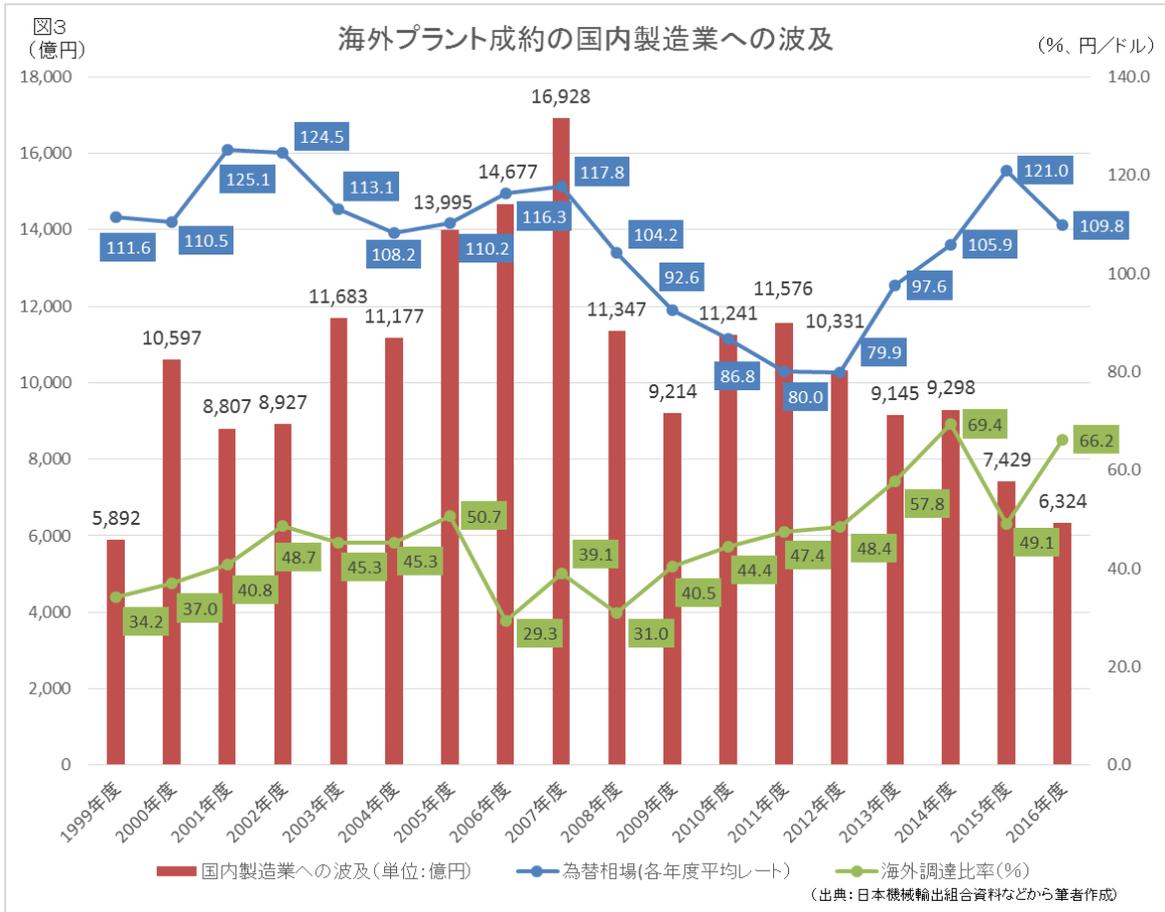
2016年度の海外調達率は66.2%で、前年度の49.1%を17.1ポイント上回った。これに伴い本邦輸出額は57.6億ドル、海外調達月は112.7億ドルとなった。2016年度の為替平均レートは1ドル=109.8円で、2015年度の121.0円よりも11.2円の円高となり、日本の製造業への波及は6,324億円と前年の7,429億円を1,105億円下回った。

かつて、海外調達は円高に伴う為替対策を目的に行われた。しかし、時代とともに、その目的は変わり、コスト低減やプラント需要国の産業振興に伴う現地調達の義務付けなどがその目的に加わるようになった。

また日本などの先進国がプラントを輸出するようになって、すでに半世紀以上が経過している。この間、プラントの需要国には膨大な量の技術が移転されており、その技術レベルも大きく向上している。このため、最近では、プラントの需要国において現地調達できる資機材も増加している。こうしたことも海外調達を促進させる要因となったと見られる。

さらに、LNGプラントの場合、プラントを構成する主要機器であるコンプレッサーやガスタービンが欧米の特定メーカーから調達される。投資額の大きなプラントであるため、実績のある信頼性の高い機種が選定される。こうしたことも、海外調達比率を増加させる要因になっている。

1980年代の前半、海外PE成約に伴う、わが国製造業への波及は3兆円から3兆5,000億円ほどあったが、最近ではプラントの調達が大きく変わったため、わが国製造業への波及は小さくなった(図3)。



また海外PE成約実績では、成約要因や貿易保険の活用状況についても触れられている。

プロジェクトの制約要因（複数回答可）で、最も件数が多いのは「技術力」で回答割合は53.3%、「実績（リピートオーダー）」42.9%、「価格優位性」21.9%、「納期」21.4%、「プロジェクトマネジメント力」10.4%となった（表4）。

表4 成約要因（複数回答）

	2016年度		2015年度	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全体	443	100.0	483	100.0
技術力	236	53.3	305	63.1
実績(リピートオーダー)	190	42.9	201	41.6
価格優位性	97	21.9	124	25.7
納期	95	21.4	129	26.7
プロジェクトマネジメント力	46	10.4	53	11.0
その他	38	8.6	39	8.1
ファイナンス提案(ODA、OOFを含む)	13	2.9	13	2.7
支払条件	10	2.3	12	2.5
上流支配力(F/S、FEED)	7	1.6	5	1.0
協力企業・政府による交渉支援	6	1.4	13	2.7
下流支配力(O&M、トレーニング力)	6	1.4	9	1.9

(出典: 日本機械輸出組合)

貿易保険の活用状況については、貿易保険の活用は231件(52.1%)で、無回答174件を除き、多くの案件で活用された。保険の内訳は、貿易一般保険217件(49.0%)を含むNEXIの利用が多く、民間保険は12件(2.7%)、他国ECA保険は1件(0.2%)だった(表5)。

表5 プロジェクトに関連して利用した貿易保険制度（一部、複数回答）

	全体	貿易保険活用あり							活用なし		無回答	
		貿易一般保険	短期	中期	海外事業 貸付保険	海外投資 保険	その他 NEXI保険	他国ECA の保険	民間保険	OWN RISK		
2016年度	件数 443	231	217	210	7	2	3	7	1	12	38	174
	割合(%) 100.0	52.1	49.0	47.4	1.6	0.5	0.7	1.6	0.2	2.7	8.6	39.3
2015年度	件数 483	268	228	206	22	-	-	11	-	33	43	172
	割合(%) 100.0	55.5	47.2	42.7	4.6	-	-	2.3	-	6.8	8.9	35.6

(出典: 日本機械輸出組合)

●韓国企業も多様性を持つ企業が業績を安定化

本稿では例年、韓国の海外プラント成約実績も掲載し、成長著しい韓国の状況と日本の海外PE実績を比較してきたが、2年前から韓国産業通商資源部から公表されなくなり、業界団体を通じて一部の業界関係者への資料配布という形で伝えられるだけで、その資料の入手が困難になった。このため2016年度については、主要企業の業績から、韓国のプラント・エンジニアリング産業の動向を読み取ってみる。

2016年12月期決算では、5強（大林産業・GS建設・現代建設・サムスンエンジニアリング・SK建設）のいずれもが営業ベースで利益を確保した。2015年12月期決算では、専門エンジニアリング企業であるサムスンエンジニアリングが1兆ウォンを超える損失を計上したが、2016年12月期では黒字化した。

サムスンエンジニアリングは、売上高が8.8%増の7兆94億ウォン、営業利益700億ウォン、税引前利益563億ウォンといずれも黒字化した。受注額は4.7%減の4兆9,952億ウォン。主な受注プロジェクトは、タイPTT向けワンノイガス処理プラントと韓国のタイヤメーカーであるNEXEN社のチェコへの進出に伴うタイヤプラント建設プロジェクトである。サムスングループのプラント建設も手掛けており、グループ向け事業で業績を安定させられるのが強みでもある。

サムスンエンジニアリングは専門エンジニアリング企業だが、韓国では総合建設会社がプラント・エンジニアリング事業に取り組んでいるケースが多い。

大林産業は、プラント、総合建設、石油化学の3事業で事業展開している。全社売上高は3.6%増の9兆8,540億ウォン、営業利益56.4%増の4,250億ウォンとなった。プラント部門は、売上高が30.9%減の1兆9,572億ウォンとなったものの、受注高は1.4%増の2兆7,549億ウォンとなった。主な受注プロジェクトは、ロシア向け製油所近代化、サウジアラビア向け石油化学プラント、イラン向け製油所近代化プロジェクトなど。

GS建設は、インフラ、発電、プラント、建築の各事業で展開されている。2016年12月期は、売上高4.4%増の11兆360億ウォン、営業利益17.2%増の1,430億ウォンだが、純損失200億ウォンとなった。プラント部門については、売上高は16.3%減の4兆1,080億ウォン、受注高は80.2%減の5,620億ウォン。受注高を大きく減少させた。発電部門も売上高は27.2%減の6,630億ウォン、受注高は85.1%減の1,880億ウォンと大幅に下がった。

現代建設は、売上高は2.0%減の18兆7,445億ウォンと減収となったが、営業利益は6.7%増の1兆530億ウォンとなった。プラント部門については、売上高が5.6%減の2兆6,356億ウォン、受注高も946.7%増の2兆58億ウォンと大幅に増加した。主な受注プロジェクトはサウジアラビアARAMCOから受注したガス処理プラントとバングラデシュ向け発電プラント。ガス処理プラントから、発電プラントのようなインフラまで、幅広いポートフォリオを持つ企業の業績は比較的安定している。

SK建設は、売上高が17.7%減の7兆1,821億ウォンと減収となったが、営業利益は195.2%増の2,196億ウォンと大幅に改善した。プラント部門については、国内で受注高が111.3%増の3兆1,028億ウォンと改善したが、海外では72.4%減の5,606億ウォンと大幅に下がった。米国で米KBRとともに、LNGプラントのFEEDを受注している。

各社ともに全社的な業績は回復基調にあるが、受注高を大幅に減少させる企業もあり、プラント・エンジニアリング産業のボラティリティの高さが反映されている。

それでも、現代建設のように、ガス処理プラントからインフラまで、幅広いポートフォリオを持つ企業の業績は比較的に安定している。

韓国のエンジニアリング産業も原油価格の低迷の影響を受けているが、その業績への影響はポートフォリオの多様性を反映させる。当然のことながら、幅広いポートフォリオを持つ企業の業績への影響は比較的に小さい。

韓国においても、多様性を持つ企業が業績の浮沈を最小化し、比較的に安定した経営を行っている（表6）。

表6 韓国主要エンジニアリング企業の業績推移

(単位:10億ウォン)

		2016.12	2015.12	2016年12月期主要受注プロジェクト
大林産業	売上高	9,854.0	9,513.7	Lotte Chemical向けコンサルタント(韓国国内)
	営業利益	425.0	271.8	露Omsk製油所近代化プロジェクト
	純利益	311.6	217.0	サウジアラビアKEMYA向けSSBRプロジェクト
	受注高	10,438.0	12,967.7	イランEsfahan製油所近代化プロジェクト
	売上高(プラント)	1,957.2	2,945.9	
	受注高(プラント)	2,754.9	2,716.8	
GS建設	売上高	11,036.0	10,573.0	LG電子向け水処理プラントO&M(韓国国内)
	粗利益	488.0	548.0	BASF向けUltrason Project(韓国国内)
	営業利益	143.0	122.0	
	経常利益	21.0	31.0	
	純利益(純損失)	▲20	29.0	
	受注高	11,530.0	13,384.0	
	売上高(プラント)	4,108.0	4,907.0	
	受注高(プラント)	562.0	2,838.0	
	売上高(発電)	663.0	911.0	
受注高(発電)	188.0	1,259.0		
現代建設	売上高	18,744.5	19,122.1	サウジアラビアARAMCO・Uthmaniyahガス処理プラント
	粗利益	1,836.0	1,609.0	
	営業利益	1,053.0	986.6	バングラデシュBPDB・ビビヤナIII GTCC発電所
	税引前利益	877.0	798.0	
	純利益	650.0	584.0	
	受注高	21,229.5	19,814.5	
	受注高(プラント)	2,005.8	236.8	
サムスンエンジニアリング	売上高	7,009.4	6,441.3	タイPTTワンノイ・ガス処理プロジェクト
	粗利益	481.9	▲1,089.1	チェコ・Nexen社タイヤプロジェクト
	営業利益	70.0	▲1,454.3	
	税引前利益	56.3	▲1,450.1	
	純利益	9.4	▲1,304.3	
	受注高	4,995.2	5,242.4	
SK建設	売上高	7,182.1	8,722.6	米国Mongolia LNGプロジェクト(FEED)
	粗利益	582.6	430.2	
	営業利益	219.6	74.4	
	税引前利益	104.0	36.2	
	純利益	87.4	28.5	
	受注高(国内プラント)	3,102.8	1,468.7	
	受注高(海外プラント)	560.6	2,031.0	

(出典:各社IR資料から作成)

《カントリーレビュー》

ミャンマーの国カテゴリーが格上げへ —OECD カントリーリスク専門家会合における格付見直し結果について—

2017年6月21日～22日、第78回カントリーリスク専門家会合¹がパリOECD本部で開催された。当会合ではアジア、大洋州、アフリカ東・南部地域の格付議論が行われ、結果として以下の3か国の国カテゴリー²が変更となった。本カントリーレビューでは、格上げとなったミャンマーを取り上げることとした。

ミャンマー	H→G(格上げ)
香港	B→C(格下げ)
レト	F→G(格下げ)

ミャンマー... 政治の安定化と投資環境の改善

同国は、かねてより最もカントリーリスクの高いカテゴリーの「H」に分類されていたが、今回、「G」カテゴリーへと格上げとなった。当会合における議論内容は対外秘であるため、ここでは詳細に説明することは割愛するが、(a) 政治状況が安定化していること及び(b) 米国による経済制裁が解除され、投資環境が改善してきていることが上記会合で評価された。以下、この2点について簡単にレビューしてみたい³。

1. 政治状況は政権交代直後と比べて安定

アウンサンスーチー氏が率いるNLD(国民民主連盟)が2015年11月の総選挙で勝利し、新政権が発足してから1年以上が経過した。ミャンマーでは長い間軍事政権が続いていたが、ようやく国民から選ばれた文民政権が国を運営することとなった。同国憲法の下では、国内の治安を管轄する内務省のトップは、国軍最高司令官によって任命された軍人が就任できる。また、国軍は国会の議

¹ OECD カントリーリスク会合の格付と、NEXI の国カテゴリー詳しい説明については、e-NEXI「2016年5月号」をご参照(http://nexi.go.jp/webmagazine/mt_file/e-nexi_2016_05.pdf)。

² NEXI では全225か国・地域をカントリーリスクの度合いに応じて、A～Hの8つのカテゴリーに分類している。Aはカントリーリスクが一番低く、Hに近づくほどカントリーリスクが高くなっていく。

³ 本カントリーレビューの中の意見や考え方に関する部分は筆者個人としての見解を示すものであり、日本貿易保険(NEXI)としての公式見解を示すものではありません。尚、信頼できると判断した情報等に基づいて、作成されていますが、その正確性・確実性を保証するものではありません。

席のうち 25%(憲法改革に対して拒否権を行使するのに必要な割合)を占めており、依然としてその影響力は強く残っている。そのため、現政権が政策を進めて行くにあたり、国軍との良好な関係が必須となっている。

しかし、スーチー政権の発足当時、同氏の国家顧問就任⁴や、国軍の既得権益の縮小を巡って、国軍から反発を招き、政治状況に不透明さが見られた。

ただ、現在、スーチー氏は国軍に対して強硬的な姿勢をとっていない。これにより、状況は政権交代直後に比べ、比較的安定した状態が見られる。例えば、これには賛否両論あるが、国軍のロヒンギャ弾圧問題⁵について、スーチー氏はノーベル平和賞受賞者であるにもかかわらず、コメントを控えている。これは、もしスーチー氏がこの弾圧について国軍を強く非難すれば、軍との関係が悪化し、政情が不安定になる恐れがあるからである。不安定な状況を回避するため、現政権は国軍に対して慎重な姿勢をとっている。

2. 投資環境の改善から、FDI流入増が見込まれる

2011年の民政移管にともない、軍事政権時代に米国によって課されていた経済制裁が段階的に解除されてきた。完全な民主化へ向けたその後の進展が評価され、2016年10月、ついに制裁がほぼ全面的に解除されることとなった。これによって、旧軍事政権と関係の深かった100以上の個人、企業及び団体は特別指定国民(SDN: Specially Designated Nationals)リストから除外され、国軍などが利権を握っていたヒスイやルビーの米国への輸出も解禁された(麻薬密輸などに関しては引き続き制裁対象)。

同時に、同国では2016年10月に新投資法が公布され、続いて2017年3月には投資法規則が制定された。これは、従来の外国投資法に代わるものである。新投資法と投資規則の運用が開始されることによって、法律の規定内容と実態の乖離がより小さくなると期待されている。これまでの外国投資法は、内容が分かりにくく、また当局によって恣意的に運用が行われていたと報告されていた。しかし、新投資法と投資規則の施行により、恣意的運用の範囲は大きく減ったと見られる。例えば、2017年4月に公開された、ネガティブリスト(外資参入禁止業種)に記載されている投資対象は、従来の同リストと比べて倍近くに増えた。これは、いままであいまいに外資参入禁止業種に指定していたものを新投資法と投資規則において明確化したことを反映している。

上記の効果として、今後、FDI流入の拡大が見込まれている。英シンクタンクEIU社(2017年6月&7月)によると、インフラ、製造業及びエネルギー分野で大規模なFDIが流入する見通しである(2016年の28億ドルから、2020年には54億ドルへ増加)。これが下支えすることで、実質GDP成長率は2016年の6.4%から、2020年には7.5%へ上昇すると見込まれている。

⁴ 同国憲法では、スーチー氏は大統領に就任できないため、「大統領より上位の職」として国家顧問が新たに設置された。スーチー氏は同職に就任し、実質的に新政権のトップとなっている。

⁵ 同国西部ラカイン州に住むイスラム教徒の少数民族ロヒンギャに対して、国軍が強制移住や虐殺などの迫害行為を行っていると報道されている。同民族はベンガル系不法移民として扱われており、ミャンマー国籍の取得が認められていない。

日本貿易保険(NEXI)とチェコ共和国輸出保証・保険公社(EGAP)の再保険協定締結について

NEXIは、チェコ共和国(以下、チェコ)の輸出信用機関(ECA)であるチェコ輸出保証・保険公社(Export Guarantee and Insurance Corporation、以下EGAP)と再保険協定の締結を行いました。

署名交換式は、来日中のチェコのボフスラフ・ソボトカ首相及び安倍総理大臣ご臨席の下、6月27日、総理官邸において、EGAP マレク・ドロウヒー取締役会副会長(Mr.Marek Dlouhý, Vice Chairman of the Board, Head of Business Section)と、弊社仲田副社長との間で行われました。



文書交換式の様子 ソボトカ・チェコ共和国首相(後方左)、安倍総理大臣(後方右)、EGAP ドロウヒー取締役会副会長(前方左)、NEXI 仲田代表取締役副社長(前方右)

(出典) 首相官邸ホームページ

NEXIとEGAPは、2015年12月に再保険連携を約した覚書を締結し、その後各種条件等の検討を積み重ねてまいりました。今般、両国経済への裨益と第三国への輸出案件の発掘形成支援を目的として、双方向の再保険協定を締結いたしました。EGAP/NEXI間でリスクシェアを図ることにより、今後日本・チェコ両国から第三国への大型輸出案件の増進が

期待されます。

NEXIは今後とも再保険を通じた外部機関との協力により、日系企業の海外における事業展開を積極的に支援してまいります。

■ NEXI/EGAP 再保険概要




再保険協定/日本貿易保険-チェコ輸出保証保険公社




背景

2015年12月、両国経済への裨益と第三国への輸出案件の発掘形成支援を目的として、日本貿易保険（NEXI）とチェコ輸出保証保険公社（EGAP）間で覚書を締結

➡ その後各種条件等の検討を積み重ね、日本・チェコ両国から第三国への輸出促進を目的とした双方向の再保険協定を締結することで合意。この度署名に至ったもの。

主な内容

NEXI/EGAP間の双方向再保険により、両国からの第三国輸出に係る対外取引リスク（戦争、テロ、天災、債務不履行等）を協調サポート

■ 第三国

輸入者

輸出者

銀行

輸出契約

融資契約

■ チェコ

EGAP

再保険協定

■ 日本

NEXI

リスクをシェア

■ 第三国

輸入者

輸出者

銀行

輸出契約

融資契約

■ 日本

NEXI

再保険協定

■ チェコ

EGAP

リスクをシェア

期待される効果

EGAP/NEXI間でリスクシェアを図ることにより、日本・チェコ両国から第三国への大型輸出案件の増進。



○チェコ経済指標

- 人口：約1,057万人（2016年12月）
- 一人当たりGDP：18,286米ドル（2016年）
- 在留邦人：1,960人（2016年10月）
- 進出日系企業：254社（2017年5月）
- 進出分野：自動車製造、電気製品製造等

○EGAP概要

- (1)設立：1992年6月1日
- (2)会社形態：株式会社
- (3)資本金：約65億円
- (4)出資者：政府100%
- (5)職員数：約130名
- (6)CEO：ヤン・プロチャツカ
- (7)業務：輸出信用保険

■ NEXI 再保険ネットワーク

<http://nexi.go.jp/cooperation/eca/index.html>

■ 首相官邸ホームページ

http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/actions/201706/27czech.html

■ 外務省ホームページ

http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/c_see/cz/page1_000347.html

ウクライナの海外投資保険の引受方針変更について

1. 引受方針変更の背景

2017年5月30日、海外投資保険に「送金リスク不てん補(ただし、中銀通達によって認められた株式等に対する配当金の送金については引受可)」の条件を設定しました⁶。通常、同保険がてん補するリスクは、(1)収用・権利侵害リスク、(2)戦争・不可抗力リスク、(3)送金不能リスクの3種類となっています。この送金不能リスクとは、外国において実施される為替取引の制限等の事由によって、2ヶ月以上の期間、出資持ち分等の売却代金や配当金を本邦へ送金できないことによる損失のことです⁷。今回の引受方針の変更では、原則、この送金不能リスクのカバーは行わないこととなりました。

同国では2014年に外貨準備高が急減したことから(後述)、外貨規制が導入されました。現在、ウクライナ国立銀行の決議410号(2016年12月13日)第17条において、投資資金の引き揚げにかかる外貨交換及び海外送金が禁止されています。また、第19条において、配当金の海外送金も禁じられています。ただし、2014年、2015年及び2016年の配当金の海外送金については、500万米ドル/月を上限に可能となっています⁸。

かかる状況下、「送金リスク不てん補(ただし、中銀通達によって認められた株式等に対する配当金の送金については引受可)」の条件を新たに設定することといたしました。

2. これまでの政治・経済の状況

ウクライナでは2014年、東部地域で発生したウクライナ政府軍と親ロシア派武装勢力の衝突によって、経済活動は打撃を受け、GDP成長率は▲6.5%(前年比)のマイナス成長に陥りました。同紛争は資金の国外流出の引き金となり、同年の国際収支に悪影響を与え、外貨準備高の大幅な減少をもたらしました(2013年末:204億ドル→2014年末:75億ドル)。

このため、ウクライナ政府はIMFに金融支援を要請し、2015年3月、拡大信用供与措置(EFF)が承認されました。これにより同国は4年間にわたって、計175億ドルの融資を受けることとなりました。

現在、IMFのプログラムが実施されていることなどから、資金が国内へ流入し、外貨準備高は増加傾向にあります(2014年末:75億ドル→2017年7月:179億ドル)。しかしながら、上述の通り、投資資金の引き揚げや配当金にかかる送金については、まだ規制が残っている状況にあります。

今後、外貨準備高の増加に従って、送金規制が緩和されるかどうか、注目されるところです。

⁶ 本稿では海外投資保険(株式等)に焦点を当てて、解説いたします。海外投資(不動産等)保険につきましては、「海外投資(不動産等)保険約款」をご参照下さい。

⁷ 詳細は「海外投資(株式等)保険約款」をご確認下さい(<http://nexi.go.jp/regulation/index.html>)。

⁸ 詳細については、ウクライナ国立銀行のホームページ

(https://bank.gov.ua/control/en/publish/article?art_id=47247539&cat_id=76291)をご参照下さい。2016年12月の時点では2014年と2015年の配当金の海外送金が認められていましたが(上限は原則100万米ドル/月)、外貨事情の改善に伴って、2017年4月14日に2016年の配当金の送金も可能となりました。

第 52 回パリ国際航空ショーについて

1. はじめに

第 52 回パリ国際航空ショー (International Paris Air Show 2017)が、2017 年 6 月 19 日から 25 日、パリ郊外のル・ブルジェ空港にて開催されました。NEXI は、三菱航空機株式会社(三菱航空機)が開発・製造する三菱リージョナル・ジェット(MRJ)の輸出を、貿易保険により支援するための準備を鋭意進めています。航空機関連業界の関係者との意見交換を行う等、見識を更に深めるべく、パリ国際航空ショーを訪問しました。

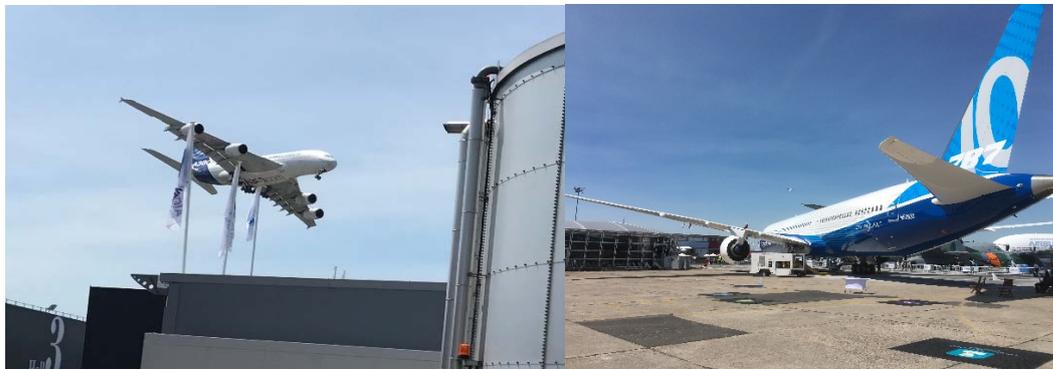
2. パリ国際航空ショーについて

パリ国際航空ショーは、航空機メーカーや航空部品メーカーなど世界 48 カ国から約 2,300 社が出展し、35 万人以上が来場する航空産業における世界最大級の見本市です。英国にて開催されるファンボロー国際航空ショーと交互で 2 年に一度開催されています。パリ国際航空ショーの歴史は古く、第 1 回目は 1909 年に開催されており、すでに 100 年以上の歴史があります。開催期間のうち前半の 4 日間がビジネスデーとして商用向けに開かれ、後半の 3 日間が一般公開されています。

航空ショー開催期間中には、ボーイング社やエアバス社をはじめとした航空機メーカーや部品メーカーなどがパビリオンを開設し、展示を行いました。また、屋外には 150 機を超える旅客機や軍用機の実物が展示されました。さらに、デモ飛行も行われ、ボーイング 737 MAX 9 型機やエアバス 380 型機などの旅客機、ロッキードマーティン社が開発した F-35 戦闘機などの軍用機が披露されました。デモ飛行は、エアショーの目玉の一つであり、来場者は、機体の離陸、上昇、旋回等を間近で見ることができます。



第 52 回パリ国際航空ショーのポスター



デモ飛行中のエアバス 380 型機

地上展示されたボーイング 787-10 型機

今回の航空ショーでは、三菱航空機が MRJ の実機を初めて展示し、エアショーデビューを果たしました。また、MRJ の他にも日本勢からは、ホンダエアクラフトカンパニー(本田技研工業株式会社の子会社)の「ホンダジェット」、防衛省の固定翼哨戒機「P-1」の計 3 機の実機展示が行われました。



地上展示されたホンダジェット

3. MRJ の実機展示

三菱航空機が開発する MRJ は、70 から 90 席クラスの民間旅客機で、米プラット・アンド・ホイットニー社製の「PW1200G」ギアード・ターボファン・エンジンを搭載する、次世代のリージョナル機です。同クラスの従来型リージョナル機と比較して、燃費が 20%以上良く、騒音も 40%程度軽減できることに大きな特徴があります。その優れた性能が国内外の航空会社やリース会社から評価され、約 400 機以上の受注を得ています。2020 年年央までに全日本空輸株式会社(全日空)に初号機を納入する計画で開発が進められています。

航空ショーで展示された MRJ の実機は、米国で飛行試験を行っている 4 機の試験機の中の 1 機です。飛行試験の拠点である米国ワシントン州モーゼスレイクからカナダ、アイスランドを経由し、航空ショーの会場であるル・ブルジェ空港に約 2 日かけてフェリーフライトを行っています。外観は、青を基調とした全日空の塗装が美しく施されていました。機内は、普段見ることのできない内装が施される前の状態でしたが、その分、航空機開発の臨場感を肌で感じる事ができました。



地上展示された MRJ(前方から)

地上展示された MRJ(後方から)



MRJ 機内の様子

MRJ コックピットの様子

1. おわりに

航空機産業は、裾野が非常に広く、他の産業への技術波及効果が高いと言われています。また、特に民間航空機市場は、今後 20 年間で倍増することが見込まれる有望な成長分野でもあります。このような成長分野において、日本企業のプレゼンスを高めていくためにも、NEXI は今後とも MRJ をはじめとして日本の航空機関連企業の輸出支援を積極的に行ってまいります。